

かながわりサイクル製品認定申請書（新規・更新）

神奈川県知事 様

年 月 日

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号
担当者名
担当者連絡先（Tel）
（E-mail）

かながわりサイクル製品の認定を受けたいので、かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第 4 条第 1 項（第 7 条第 2 項）の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 品 目 名		
2 製 品 名		
3 製品の販売開始（予定）時期		年 月
4 製 品 の 価 格		（消費税及び地方消費税の額を除く。）
5 年 間 生 産 予 定 量		
6 製造する 事業所	所 在 地	
	名 称	
7 販 売 場 所		
8 製品の 原材料と なる循環 資源等の 状況	循 環 資 源 の 名 称	
	循環資源の発生場所 及び割合	神奈川県（ %）、県外（ （ %）） ※県外の発生場所がある場合、該当する都道府県名を記載し てください。
	循環資源以外の原材料	

	製品に占める 循環資源の利用割合	
	その他参考事項	
9 関係法令の遵守状況	別紙のとおり	
10 J I S、J A S又はエコマーク 取得の有無	有 J I S・J A S・エコマーク 無	
11 そ の 他 参 考 事 項		

備考1 「1 品目名」欄には、製品の類型を記載してください。

2 「2 製品名」欄には、製品の名称を記載してください。

3 次の書類等を添付してください。

- (1) リサイクル製品の仕様等（寸法、用途等）を示す書類
- (2) リサイクル製品の製造（又は加工）の方法を示す書類
- (3) リサイクル製品の販売実績（販売予定の場合には、その時期と販売開始から向こう1年間における販売予測）を示す書類
- (4) 別紙「原料調達、製造、販売、廃棄等における関係法令の遵守状況」
- (5) リサイクル製品が有害物質の認定基準に適合していることを示す試験結果（環境計量事業所等第三者機関が申請日から3年以内に行った試験結果に限る。）
- (6) リサイクル製品が品質の認定基準に適合していることを証する書面の写し（規格等が存在しない場合は、製品の品質を示す試験結果）
- (7) リサイクル製品製造、販売事業を適正に、かつ継続して行うに足る経理的基礎を有することを示す書類
- (8) 申請者が要綱第6条第2号の欠格要件に該当しない旨の誓約書

4 この様式に記載できない場合は、別紙に記載して添付してください。

原料調達、製造、販売、廃棄等における関係法令の遵守状況

次の関係法令について、届出、許可等の必要な手続きを行っていること、また、各法令に基づく基準等を遵守していることを誓約します。

年 月 日

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

関係法令 （下記法令の適用がある場合は、右の「該当」欄に○を、適用がない場合については、「非該当」欄に○を記載すること。）	申請者記載欄	
	該当	非該当
大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）		
騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）		
海洋汚染等及び海上災害の防止法に関する法律（昭和 45 年法律第 136 号）		
水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）		
悪臭防止法（昭和 46 年法律第 91 号）		
振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）		
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成 4 年法律第 108 号）		
ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成 13 年法律第 65 号）		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）		
浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）		
神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成 9 年条例第 35 号） （横浜市及び川崎市域については、各市の条例が適用される場合には当該条例による。）		

かながわりサイクル製品認定申請取下書

年 月 日

神奈川県知事 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号
担当者名

かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第4条第3項の規定により、次のとおり申請を取り下げします。

申 請 年 月 日	年 月 日
申 請 製 品 名	
取 下 の 理 由	

備考
この様式に記載できない場合は、別紙に記載して添付してください。

認定番号 第 号 かながわりサイクル製品認定証 住 所 氏 名 かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第5条第5項の規定により、認定を受けた製品であることを証する。 年 月 日 神 奈 川 県 知 事 印	
認 定 年 月 日	
認 定 の 有 効 期 限	
品 目 名	
認 定 製 品 名	
製 造 事 業 場 の 所 在 地	
製 造 事 業 場 の 名 称	
認 定 の 条 件	

第4号様式（第8条関係）（用紙 日本産業規格A4）

かながわりサイクル製品認定変更申請書

年 月 日

神奈川県知事 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号
担当者名

かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第8条第2項の規定により、次のとおり申請します。

認 定 年 月 日		年 月 日	
認 定 番 号			
変 更 の 内 容	変 更 前		変 更 後
変 更 年 月 日		年 月 日	

備考
この様式に記載できない場合は、別紙に記載して添付してください。

かながわりサイクル製品認定変更届出書

年 月 日

神奈川県知事 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号
担当者名

かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第8条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

認 定 年 月 日		年 月 日	
認 定 番 号			
変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後	
変 更 年 月 日		年 月 日	

備考
この様式に記載できない場合は、別紙に記載して添付してください。

かながわりサイクル製品認定辞退届出書

年 月 日

神奈川県知事 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号
担当者名

かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第9条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

認 定 年 月 日	年 月 日
認 定 番 号	
認 定 辞 退 の 区 分	☐ 認定要件の不適合 ☐ 認定条件を履行不可 ☐ 認定製品の製造廃止、認定継続意思の終了 ☐ その他特別の事情
製 造 廃 止 年 月 日	年 月 日
辞 退 の 理 由	

- 備考
- 1 この様式に記載できない場合は、別紙に記載して添付してください。
 - 2 「認定辞退の区分」欄には、該当する区分の□に「レ」を記してください。
 - 3 「辞退の理由」欄には、「認定辞退の区分」欄の該当項目にかかわらず、理由を記載してください。

かながわりサイクル製品販売実績報告書

年 月 日

神奈川県知事 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号
担当者名

かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第 12 条第 3 項の規定により、 年 月 日から 年 月 日までの販売実績を次のとおり報告します。

1 製 品 名		
2 認 定 番 号		
3 販 売 実 績 等	（販売数量、単位）	（ 販 売 額 ） 円
	（製造数量、単位）	
	（在庫数量、単位）	

3 のうち、地方公共団体（神奈川県及び神奈川県内市町村）への販売実績については、次のとおり

(1) 神奈川県への販売 実績	（販売数量、単位）	（ 販 売 額 ） 円
(2) 神奈川県内市町村 への販売実績	（販売数量、単位）	（ 販 売 額 ） 円

備考

- 1 複数の認定製品がある場合は別ページで報告してください。
- 2 地方公共団体（神奈川県及び神奈川県内市町村）への販売数量、単位及び販売額がある場合は、別紙内訳にも記載してください。

(用紙 日本産業規格 A 4)

<別記内訳>

地方公共団体（神奈川県）への販売			地方公共団体（神奈川県内市町村）への販売		
相手方 （所属名等）	販売数量、単位	販売額 （円）	相手方 （市町村名及 び所属名等）	販売数量、単位	販売額 （円）
合 計			合 計		

備考

- 1 相手方については、わかる範囲で記載してください。
- 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。

誓 約 書

年 月 日

神奈川県知事 殿

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

かながわりサイクル製品認定制度実施要綱第6条第2号に規定する申請者の欠格要件に該当しないことを誓約します。

申請者氏名 (代表者、役員)	役職名	住所

- 備考1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。